

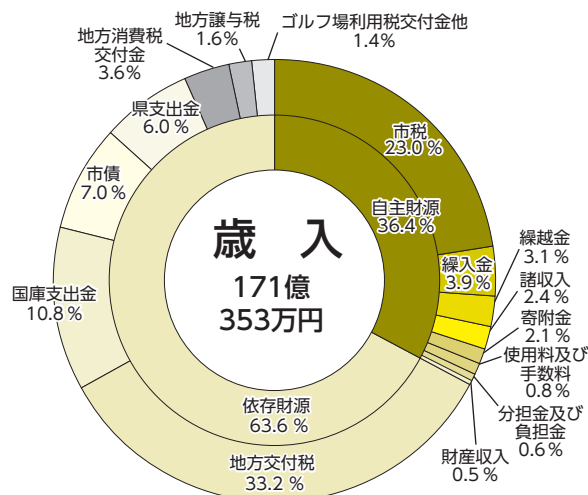
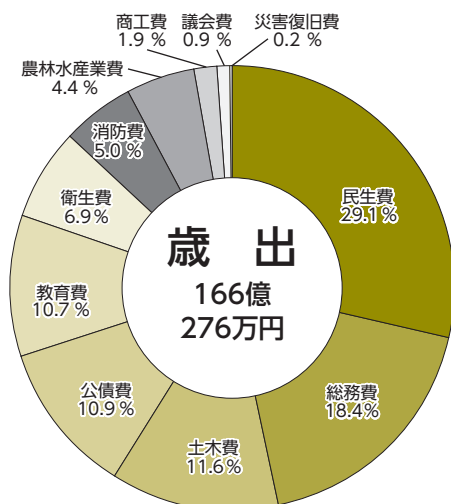
第3回定例会のあらまし

令和元年
9月定例会

9月定例会は、9月4日から27日までの24日間の会期で開かれました。
今定例会では報告3件、人事案件、条例の一部改正に関する議案等が8件、令和元年度補正予算5件、平成30年度決算認定9件が市長から提出されました。
議案第44号から議案第50号は所管の各常任委員会に付託の上、審査され、補正予算・決算認定は予算決算特別委員会が設置され、審査されました。
議員からは、特別委員会の設置、意見書の提出についての4件が提出されました。
議案等はいずれも原案のとおり可決、認定されました。
また、一般質問には9名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

平成30年度 一般会計・特別会計・企業会計 各事業の決算を徹底審査

一般会計の決算状況



【歳出】		前年度比%
民生費	48億 3,179万円	+1.0%
総務費	30億 5,383万円	+1.4%
土木費	19億 2,907万円	△ 7.1%
公債費	18億 932万円	△ 1.1%
教育費	17億 6,932万円	+4.9%
衛生費	11億 4,299万円	+1.0%
消防費	8億 3,992万円	△ 3.5%
農林水産業費	7億 2,804万円	△ 12.8%
商工費	3億 1,667万円	+7.5%
議会費	1億 5,214万円	+0.2%
災害復旧費	2,967万円	+55.4%

【歳入】		前年度比%
市税	39億 3,426万円	+0.2%
繰入金	6億 7,056万円	+129.3%
繰越金	5億 3,300万円	△ 8.7%
諸収入	4億 655万円	+0.5%
寄附金	3億 5,610万円	+128.8%
使用料及び手数料	1億 4,536万円	+1.4%
分担金及び負担金	1億 193万円	+27.1%
財産収入	8,068万円	+25.6%
地方交付税	56億 8,192万円	△ 3.6%
国庫支出金	18億 5,253万円	△ 9.4%
市債	11億 8,760万円	△ 13.2%
県支出金	10億 2,672万円	△ 12.3%
地方消費税交付金	6億 920万円	+7.9%
地方譲与税	2億 7,029万円	+0.9%
ゴルフ場利用税交付金など	2億 4,683万円	△ 6.1%

※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、円グラフ中央の合計額とは一致しません。
円グラフの構成比についても、端数が合いません。

9 会計決算は認定

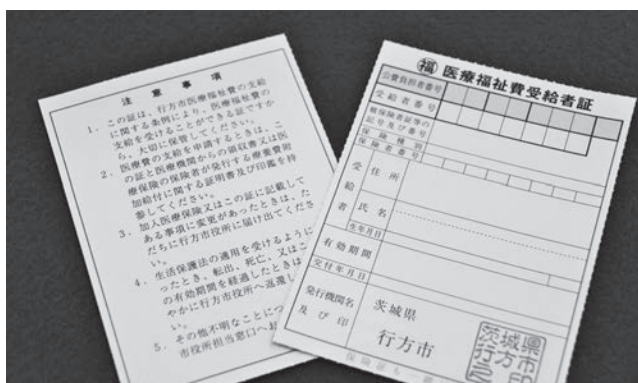
補正予算・決算審査のため、『予算決算特別委員会』が設置され、議長を除く 17 名の委員により、審査が行われました。特別委員長には、大原功坪 議員、特別副委員長には、栗原 繁 議員が互選されました。

審査内容の詳細については、次号「議会だより」でお伝えいたします。

○監査委員の意見
(一部抜粋)
本市の今後の財政の見通しは、財源不足が懸念され、厳しい財政状況になっていくことが予想されます。
このようなことから、限られた予算で現在実施している事業の精査に努め、「令和」という新たな時代に、市民のニーズを捉えた、持続可能で、身の丈に合った市政運営がなされるよう希望するものであります。

行方市監査委員

鈴木 宏
宮内 守



○マル福 <18 歳になった年度末までに対象者を拡大>
※ 医療福祉事業 (248,435,941 円)



○麻生公民館エレベーターの設置 ※公民館管理事業
・麻生公民館改修工事 (25,900,000 円)



○麻生東小学校地域 ～ なめがた地域医療センター
スクールバス活用路線 試験運行
※地方創生推進事業費
・試験運行等委託料 (6,515,060 円)



○学校支援ボランティア制度
<北浦中学校・図書室整理ボランティア>
※生涯学習事業 内 (15,480 円)

一般・特別・企業会計別決算

		歳 入	歳 出	差引残額
一般会計		171億 352万8,400円	166億 276万5,283円	5億 76万3,117円
国民健康保険特別会計		50億5,687万8,556円	50億3,354万1,766円	2,333万6,790円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	38億1,142万3,540円	36億8,571万6,227円	1億2,570万7,313円
	介護サービス事業勘定	636万4,781円	401万8,006円	234万6,775円
後期高齢者医療特別会計		3億4,671万7,299円	3億4,541万2,916円	130万4,383円
農業集落排水事業特別会計		3億3,283万7,481円	3億1,876万5,442円	1,407万2,039円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		3億8,972万9,286円	3億7,579万8,215円	1,393万1,071円
流域関連公共下水道事業特別会計		3億6,156万3,014円	3億4,814万5,791円	1,341万7,223円
戸別浄化槽整備事業特別会計		1億3,801万7,390円	1億1,905万 253円	1,896万7,137円
水道事業会計	収益的収入及び支出	9億4,799万 881円	8億4,691万4,675円	1億 107万6,206円
	資本的収入及び支出	4億7,405万5,037円	8億5,825万9,731円	△3億8,420万4,694円

主要指標から見た 行方市の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成 30 年度の行方市健全化判断比率の報告がありました

- 実質赤字比率** **--%** **(赤字額がないため --%の表示)**
 標準財政規模における一般会計等の赤字の割合を指標化したもの

- 連結実質赤字比率** **--%** **(赤字額がないため --%の表示)**
 行方市のすべての会計を合算して赤字の割合を指標化したもの

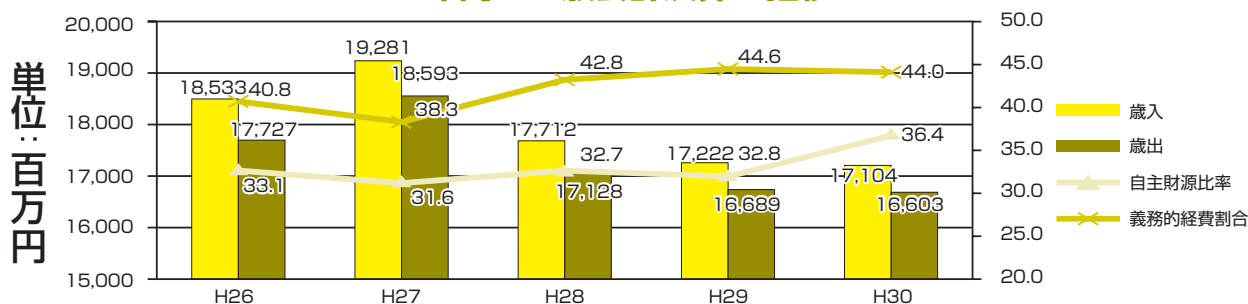
- 実質公債費比率** **7.4%**
 市の実質的な借金が財政規模に占める割合のこと。数値が高いほど返済の負担が重いことを示し、通常3年間の平均値を使用します。

年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H30	7.4	6.8	25.0
H29	7.1	6.8	
H28	7.2	6.9	

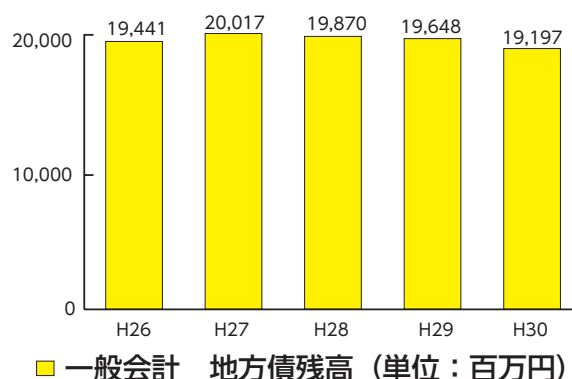
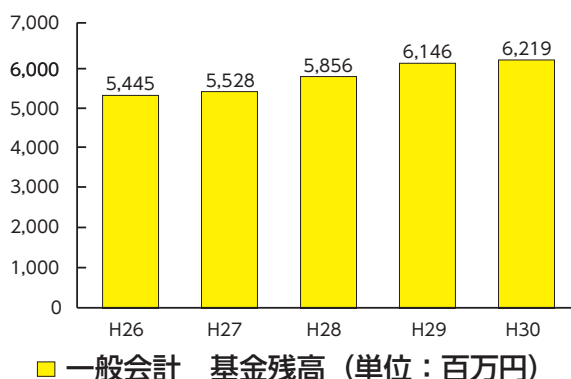
- 将来負担比率** **62.2%**
 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H30	62.2	37.1	350.0
H29	65.9	37.0	
H28	72.1	36.4	

5年間の一般会計決算の推移



自主財源比率・・・歳入に占める自主財源（市税、手数料・使用料、寄附金等）の割合
 義務的経費割合・・・歳出に占める義務的経費（人件費、公債費、扶助費等）の割合



市長が提出した議案等

諮問人事

教育委員会委員
の任命について

大崎 あい子（矢幡）

前任者が令和元年11月30
日で任期満了となるため、
後任として、大崎氏を新た
に任命することに同意しま
した。
任期は4年です。

条 例

一部改正

行方市消防団の定員、任
免、報酬、服務等に関する
条例の一部を改正する条例

成年被後見人等の権利の
制限に係る措置の適正化等
を図るための関係法律の整
備に関する法律（令和元年
法律第37号）が成立し、地
方公務員法（昭和25年法律
第261号）の一部が改正
されたことを踏まえ、行方
市消防団の定員、任免、報酬、
服務等に関する条例におい
て所要の改正を行うもの。

【改正の内容】

成年被後見人又は被保佐
人は消防団員となることか
できないとする規定を削除
し、その他所要の規定を整
備しました。



行方市印鑑条例の一部を 改正する条例

住民基本台帳法施行令等
の一部を改正する政令（平
成31年政令第152号）等
の施行に伴い、印鑑登録証
明事務処理要領（昭和49年
自治振第10号自治省行政局
振興課長から各都道府県総
務部長あて通知）の一部が
改正されることにより、条
例の一部を改正するもの。

【改正の内容】

住民基本台帳に本人から
の届出により、旧氏を併記
することが可能となったこ
とに伴い、印鑑登録原票に
登録する事項に旧氏を加え
るよう改正しました。

行方市資金積立基金条例 の一部を改正する条例

温室効果ガス排出削減目
標の達成や災害防止等を図
るため、森林整備等に必要
な地方財源を安定的に確保
する観点から、平成31年4
月1日付で「森林環境税及
び森林環境譲与税に関する
法律」が創設され、今年度
より森林環境譲与税の譲与
が開始されることに伴い、
基金を設置することにより、
効果的な事務の執行や税源
の運用・管理を行うため、
行方市資金積立基金条例の
一部を改正するもの。

【改正の内容】

「行方市森林環境譲与税
基金」を設置し、条例に加
えました。



第三回定例会の経過

9月4日（水）【委員会】 議会運営委員会

【本会議】 開会、会期の決定、諸般の報告、
議案の上程、提案理由の説明、委
員会付託（請願）

6日（金）【本会議】 一般質問（4議員）

【本会議】 議会運営委員会

9日（月）【委員会】 一般質問（4議員）

【本会議】 一般質問（1議員）

10日（火）【本会議】 議会運営委員会

11日（水）【本会議】 議案質疑、委員会付託
（予算決算特別委員会設置、委員の選任）

【委員会】 予算決算特別委員会

12日（木）【委員会】 総務委員会

13日（金）【委員会】 教育厚生委員会

17日（火）【委員会】 経済建設委員会

18日（水）【委員会】 予算決算特別委員会

19日（木）【委員会】 議会運営委員会

20日（金）【委員会】 予算決算特別委員会

27日（金）【委員会】 議会運営委員会

【本会議】 委員長報告、質疑、討論、採決、追
加議案（特別委員会の設置1件、
意見書の提出3件）

【委員会】 百里基地・茨城空港対策特別委
員会

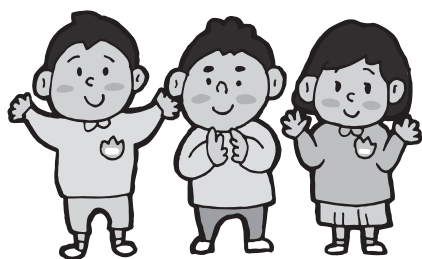
【本会議】 閉会中の所管事務調査、議員の
派遣、閉会

行方市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例

「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月8日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（2018年6月15日閣議決定）における幼児教育・保育の無償化に関する方針に基づき、消費税引き上げ時の2019年10月1日からの無償化の実施に合わせ、所要の改正を行うもの

【改正の内容】

幼稚園授業料を無償化しました。それに伴い、徴収に係る諸規定が不要なため廃止しました。



行方市水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成31年政令第154号）により、水道法施行令（昭和32年政令第336号）が改正され条すれが生じたため、条例の一部を改正するもの。

【改正の内容】

水道法施行令において、給水装置の構造及び材質の基準の規定が第5条から第6条に改正されたため、行方市水道事業給水条例で当該箇所を引用している条文を改めました。内容的な改正はありません。

議案

平成30年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定により、未処分利益剰余金73,634,722円を建設改良積立金に積み立てるものとする。

行方市道路路線の廃止路線名（北）3003号線

起点 両宿167番1地先
終点 両宿131番地先

報告

健全化判断比率、資金不足比率の報告

平成30年度 行方市健全化判断比率 及び 行方市資金不足比率の報告がありました。

※4ページに、行方市の財政指標の数値を掲載しました。

専決処分の報告

損害賠償の額を定め、和解することについて

市道において、市が設置及び管理するU字溝が破損し、グレーチング間に隙間が生じていたところ、走行中の自転車が脱輪し、転倒した事故について、その損害賠償の額を定め、和解することを決定したもの。

損害賠償の額 4,347円

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※ 紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。
- ※ 提出方法については、議会事務局へお問い合わせください。

（表紙例）

〇〇〇に関する
請願（陳情）書

紹介議員
署名

印

（内容例）

〇〇〇に関する請願
（陳情）

1. 要旨
2. 理由

令和 年 月 日
請願（陳情）者の住所
氏名 印

行方市議会議長 殿

委員会

第3回定例会で付託された議案等について審査しました。

総務委員会

(9月12日)

議案第44号 行方市消防団の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

教育厚生委員会

(9月13日)

請願第1号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

請願第2号 「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める請願

議案第45号 行方市印鑑条例の一部を改正する条例について

議案第47号 行方市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例について

経済建設委員会

(9月17日)

議案第46号 行方市資金積立基金条例の一部を改正する条例について

議案第48号 行方市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

議案第49号 平成30年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案第50号 行方市道路線の廃止について



議員が提出した議案等

特別委員会の設置

百里基地・茨城空港対策特別委員会の設置について

地方自治法第112条及び委員会条例第6条に基づき、地域住民の民生安定と福祉向上に寄与するため、百里基地及び茨城空港に係る騒音等の諸問題の調査並びに必要な対策を推進するための調査研究を行うことを目的とした、7名の委員をもって構成する百里基地・茨城空港対策特別委員会の設置を提案し、可決されました。

委員長 貝塚 俊幸
副委員長 伊勢山仙寿

委員 鈴木 義浩
高木 正
小林 久
栗原 繁
小野瀬忠利

どうなった 請願・陳情

請願審査の結果を報告いたします

■教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

【請願者】

茨城県教職員組合
杉山 繁

【審査の結果】 採択

【紹介議員】 高柳 孫市郎
【付託委員会】 教育厚生委員会

■「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める請願

【請願者】

茨城県医療労働組合連合会
執行委員長 松崎みどり

【審査の結果】 採択

【紹介議員】 小林 久
【付託委員会】 教育厚生委員会

意見書

意見書とは、地方自治法第 99 条に基づき、地方公共団体の公益に関することに関して、議会の意思を意見としてまとめた文書です。
今定例会では 3 件の意見書が可決され、関係機関に提出されました。

台風 15 号による農作物及び農業用施設等の被害対策支援を求める意見書

台風 15 号は、9 月 9 日に強い勢力のまま千葉市付近に上陸し、関東地方を北東に進み、行方市付近を通過、その後茨城県沖へ抜けた。この台風により、茨城県内では、最大風速の観測史上 1 位の記録を更新する地域があるなど歴史的な暴風に見舞われた。

行方市においては、暴風による倒木、家屋等の損壊など市内随所で甚大な被害が発生した。

特に農業被害は甚大であり、農業用施設や農作物については、強烈な暴風でビニールハウスの倒壊や破損、園芸施設や畜舎の破損等の被害をもたらすとともに、農作物の倒伏等深刻な被害も発生している。

こうした被害は、厳しい農業経営下において、被災農家への経営打撃や営農意欲の低下による離農、被災農地や施設の放棄化が危惧されるなど、本市の農業の生産活動に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

よって、行方市議会は、早期に被害の復旧や農業経営の再建が図られ、農業者が安心して農業に従事できるように、国、県におかれては、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 農業用施設の被害について、施設の修繕・撤去や再建等について支援を図ること。
- 2 農作物被害について、経営意欲を後退させないように特別な措置を講じること。
- 3 被害農家への営農指導強化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、茨城県知事

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。特に小学校においては、来年度から新学習指導要領が完全実施となり、外国語教育の授業時数が増加するなど、対応に苦慮しています。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。

また、教職員の定数改善を行うことにより、教職員の働き方改革もすすみます。教職員が余裕をもって学校教育にあたれるようになり、教育の質を高められます。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1 計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書

日本の医師数は、人口 1,000 人当り OECD 平均 3.3 人に対し、2.4 人と極めて少なく、週 60 時間以上働く割合は職種別で医師が最も高くなっています。特に救急や産科では週労働時間は平均 80 ～ 90 時間を超え、当直を含む 32 時間連続勤務が強いられています。

先般、「家事・育児のため女性医師はアクティビティが劣る」などを理由にした東京医科大学の入試女性差別が発覚しましたが、長時間労働が常態化し、女性医師が働き続けられない実態こそ医療界の解決すべき緊急の課題です。日本の女性医師数は、全体の 2 割にしかすぎず、4 割を超えている OECD 諸国と比較しても異常な低水準となっています。女性医師も含むすべての医師の長時間労働の改善、そのための絶対的医師不足の解消こそ求められています。

ところが、政府の「骨太方針 2018」では、2022 年度以降の医学部定員減を検討する方向が打ち出されました。その根拠とされる厚生労働省の医師需給の将来推計は、医師の長時間労働の改善が不十分なまま、医療需要は入院を減らす地域医療構想に連動した内容で導き出されています。この推計をもとに医師の養成定員を減らしてしまえば、医師の長時間労働改善の議論に逆行するばかりか、救急・産科・小児科など「地域医療崩壊の危機」を打開するため拡大された医師養成水準を引き下げることによって、再び、同様の危機を招くことさえ危惧されます。中医協の推計（平成 29 年 11 月 24 日）でも、高齢者人口の増加に伴う脳卒中や心筋梗塞などの医療需要は 2025 年に向けて 1.5 倍に急伸し、以降 2055 年頃まで高止まりが続く予測となっています。こうした医療需要の伸びに対応し、住民が安心して暮らせる救急医療や地域包括ケア体制の充実が図られるよう、引き続き、医師数を増やすことを強く求めるものです。下記の事項について国に要請します。

2022 年度以降の医師養成定員減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数を OECD 平均以上の水準に増やすこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

本会議の内容を知りたい

本会議の内容は、なめがたエリアテレビやインターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。

会議録は、インターネットにて全文を確認できます。

また、発言者や発言内容でも検索することが出来ますので会議録をご覧ください。

会議録は、市議会ホームページで「会議録」を選択してください。

行方市議会 会議録検索システム

ご覧になる会議名や開催年を、一覧から選択してください。

最新の会議	開催年から閲覧する
▼ 平成31年 3月 定例会(第1回)	令和元年/平成31年 >
02月22日～目次	> 平成30年 >
02月22日～01号	> 平成29年 >
02月26日～02号	> 平成28年 >
02月27日～03号	> 平成27年 >
02月28日～04号	> ※もっと見る
※もっと見る	

スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

※ デジタルブックの配信は発行日の 10 日後となります。

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読めます。
- 10 言語で読めます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ブラウザは音声読み上げに対応しておりません。

音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）のインストールが必要です。

無料アプリ
『カタポケ』
このアイコン
が目印 →



令和元年第3回行方市議会定例会 提出議案議決結果

《市長提出議案》

議案番号	件 名	議決結果
報告第15号	平成30年度行方市健全化判断比率の報告について	—
報告第16号	平成30年度行方市資金不足比率の報告について	—
報告第17号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定め、和解することについて）	—
議案第43号	教育委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第44号	行方市消防団の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第45号	行方市印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第46号	行方市資金積立基金条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第47号	行方市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第48号	行方市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第49号	平成30年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決（全会一致）
議案第50号	行方市道路線の廃止について	原案可決（全会一致）
議案第51号	令和元年度行方市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決（全会一致）
議案第52号	令和元年度行方市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全会一致）
議案第53号	令和元年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	原案可決（全会一致）
議案第54号	令和元年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	原案可決（全会一致）
議案第55号	令和元年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全会一致）
認定第1号	平成30年度行方市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第2号	平成30年度行方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第3号	平成30年度行方市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第4号	平成30年度行方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第5号	平成30年度行方市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第6号	平成30年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第7号	平成30年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第8号	平成30年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定（全会一致）
認定第9号	平成30年度行方市水道事業会計決算認定について	原案認定（全会一致）

《議員提出議案》

議案番号	件 名	議決結果
発議第4号	百里基地・茨城空港対策特別委員会設置に関する決議案の提出について	原案可決（全会一致）
発議第5号	台風15号による農作物及び農業用施設等の被害対策支援を求める意見書の提出について	原案可決（全会一致）
発議第6号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出について	原案可決（全会一致）
発議第7号	医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書の提出について	原案可決（全会一致）

《市議会へ提出された請願》

議案番号	件 名	議決結果
請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	採択
請願第2号	「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める請願	採択

今定例会で補正された予算（令和元年度）

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計 (第3号)	3,121万 9千円 増額	－ 歳入 － ・森林環境譲与税/298万円 ・地方特例交付金/1,040万4千円 ・普通交付税/1億4,876万8千円 ・狭あい道路整備等促進事業補助金/△650万円 ・社会資本整備総合交付金/△3,789万円 ・県単農道整備事業補助金/11万2千円 ・儲かる産地支援事業費補助金/675万2千円 ・SDGs啓発に関する指定寄付金/20万円 ・公共施設整備基金繰入金/447万5千円 ・前年度繰越金/3,856万2千円 ・多面的機能支払交付金返還金/645万6千円 ・県単農道整備事業債/10万円 ・道路整備事業債/△3,110万円 ・通学路整備事業債/430万円 ・狭あい道路整備等促進事業債/△580万円 ・臨時財政対策債/△1億1,060万円 － 歳出 － ・市有地維持管理委託料/8,800万円 ・SDGs理解促進業務委託料/20万円 ・庁舎建設基本計画策定業務委託料/447万5千円 ・儲かる産地支援事業費補助金/675万2千円 ・土地改良促進事業・過年度多面的機能支払交付金返還金/484万3千円 ・県単農道整備事業・道路改良舗装工事/30万円 ・森林環境譲与税基金積立金/298万円 ・水の科学館不動産鑑定委託料/118万6千円 ・狭あい道路整備等促進事業・道路改良舗装工事/△1,300万円 ・生活道路整備事業/財源内訳補正 ・通学路整備事業/財源内訳補正 ・幹線道路整備事業・道路改良舗装工事/△6,700万円 ・住宅解体・撤去工事/185万円 ・外国語指導助手活用事業/63万3千円	167億438万 3千円
介護保険特別会計 (第1号)	394万 4千円 増額	－ 歳入 － ・前年度繰越金/394万4千円 － 歳出 － ・国庫支出金等償還金/394万4千円	38億2,294万 4千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計 (第2号)	368万 8千円増額	－ 歳入 － ・下水道接続支援事業費補助金/231万円 ・前年度繰越金/137万8千円 － 歳出 － ・排水設備工事補助金/245万円 ・消費税納付金/123万8千円	6億8,618万 8千円
流域関連公共下水道事業特別会計 (第2号)	362万 6千円 増額	－ 歳入 － ・下水道接続支援事業費補助金/288万円 ・前年度繰越金/74万6千円 － 歳出 － ・排水設備工事補助金/315万円 ・消費税納付金/47万6千円	3億5,190万 6千円
戸別浄化槽整備事業特別会計 (第1号)	36万円 増額	－ 歳入 － ・循環型社会形成推進交付金/40万円 ・単独浄化槽等撤去補助金/△44万円 ・前年度繰越金/40万円 － 歳出 － ・単独浄化槽撤去等補助金/36万円	1億4,836万円